

東海市	所属議員	工藤政明
------------	------	------

産業目線

【活動選定項目】	①カーボンニュートラル(CN)への対応							
具体的取り組み項目	<p>次世代自動車を中心とした脱炭素に向けた具体的な取組の推進や施策の立案を行う。</p> <p>項目① 市が保有する公用車に対する次世代自動車の導入割合を高める。 【目標 2030年度までに3割】</p> <p>項目② 公共施設への電気自動車充電設備の拡充と市民への開放を行う。 【目標 2030年度までに市民開放設備を設置】</p> <p>項目③ 次世代自動車の普及や活用を促すための啓発や購入の誘因策を具体化する。 【目標 2030年度までに制度化】</p>							
前回まで 活動状況	<p>○温室効果ガス排出量削減の取組について、これまでと今後の考えを関係部署から意見聴取。(2021年8月)</p> <p>○カーボンニュートラルへの対応を含めた「地球温暖化対策の取組」を題材に現状の把握として一般質問を実施。(2021年9月)</p> <p>○新年度(令和4年度・2022年度) 予算への反映を要望する要望書を市長へ提出(2021年9月)</p> <p>○東海商工会議所との行政情報交換会を開催(2021年10月)</p>							
今回 具体的活動	<p>○新年度当初予算編成の進捗状況に関する意見聴取(2022年1月・2月) 関係部署から意見聴取を実施(予算要望に対する執行部の考えを聴取) → 市の独自施策は調査研究に留まる</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【要望】 市民や企業等が環境性能に優れた自動車を購入する誘因策として、購入補助金制度を創設するための予算の確保を求める。 取り組み項目③</p> <p>【回答】 国県が市民や企業等への購入補助及び自動車関連税の減税を実施しており、市は電気自動車等への充電及び電気自動車等から住宅への電力の供給が可能な充電設備V2Hの導入に対して補助を行っている。 中小企業等への補助については、県の先進環境対応自動車導入促進費補助金制度が創設されていることから、この制度のPRに努める。 東海市独自の支援策は調査研究を進める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【要望】 カーボンニュートラルの実現に向けたネットゼロエネルギービル化や高効率設備導入の誘因策として、導入補助金制度を創設するための予算の確保を求める。</p> <p>【回答】 ネットゼロエネルギービルについては国が補助を実施している。 市はネットゼロエネルギーハウスの新築に対して補助を実施している。 高効率設備の導入については、国が補助を実施し、市は県の補助を活用して家庭用燃料電池システムに対する補助を実施している。 今後も導入補助金制度について調査研究を進める。</p> </div>	<p>【図や活動の様子が分かる写真など】</p> <p>○第1回定例会(3月議会)で議決した令和4年度(2022年度)当初予算(抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業項目</th> <th style="text-align: center;">前年度比較 (方向性)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助事業 総事業費 15,210千円 </td> <td style="text-align: center;"> ↑ 拡充 太陽光や蓄電システム等の補助件数を拡充 </td> </tr> <tr> <td> 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業 総事業費 10,244千円 </td> <td style="text-align: center;"> 新規計上 </td> </tr> </tbody> </table> <p>○施政方針の中で ゼロカーボンシティ宣言を表明</p> <div style="text-align: center;">  </div>	事業項目	前年度比較 (方向性)	住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助事業 総事業費 15,210千円	↑ 拡充 太陽光や蓄電システム等の補助件数を拡充	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業 総事業費 10,244千円	新規計上
事業項目	前年度比較 (方向性)							
住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助事業 総事業費 15,210千円	↑ 拡充 太陽光や蓄電システム等の補助件数を拡充							
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業 総事業費 10,244千円	新規計上							
今後の活動	<p>○関係部署からの意見聴取を定期的に行うことで、温室効果ガス排出量削減の取組状況(進捗や課題、国や県の動き等)を把握する。(随時)</p>							